

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社センチュリー21・ジャパン
【英訳名】	CENTURY 21 REAL ESTATE OF JAPAN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長 田 邦 裕
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山二丁目12番16号
【電話番号】	03-3497-0021
【事務連絡者氏名】	取締役職能本部長 赤 羽 秀 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山二丁目12番16号
【電話番号】	03-3497-0021
【事務連絡者氏名】	取締役職能本部長 赤 羽 秀 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第33期 第 2 四半期 累計期間	第34期 第 2 四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
営業収益 (千円)	1,818,885	2,024,819	3,842,168
経常利益 (千円)	611,889	721,062	1,264,166
四半期(当期)純利益 (千円)	394,953	486,043	851,892
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	517,750	517,750	517,750
発行済株式総数 (株)	11,325,000	11,325,000	11,325,000
純資産額 (千円)	4,598,728	5,133,670	4,909,066
総資産額 (千円)	5,452,398	6,075,201	5,922,909
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	37.34	45.95	80.54
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	45.00
自己資本比率 (%)	84.3	84.5	82.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,156	533,786	932,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,692	141,359	643,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,302	279,736	498,453
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	594,495	524,810	129,400

回次	第33期 第 2 四半期 会計期間	第34期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日
1 株当たり四半期 純利益金額 (円)	19.86	23.38

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。
 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成28年11月10日)現在において当社が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境において改善の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国や資源国の景気の下振れによる影響が懸念されるなど、景気動向には依然として不透明感が残る状況にあります。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、引き続き低位で推移する金利水準や政府による中古住宅流通活性化施策の継続を背景に住宅需要は底堅く推移しておりますが、物件販売価格の上昇と供給量の増加による需給の悪化懸念が生じており、今後の市況動向には注視が必要と思われます。

このような事業環境の中、当社はより一層の認知度・利用意向度の向上に向け、当社主催第3回センチュリー21レディスゴルフトーナメントを実施いたしました。加盟店サポート施策としては、西日本支社を新たに開設、西日本エリアにおけるサポート強化と意思決定の迅速化を図っており、また、遠隔地の加盟店においてもより密なコミュニケーションをとり良好な店舗運営に寄与すべく、WEBセミナー/ミーティングシステムを全加盟店向けに導入する等、各種施策を実施いたしました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス12.4%で174百万円の増加で1,578百万円、ITサービスは同プラス10.7%で32百万円の増加で338百万円、加盟金収入が同プラス2.2%で1百万円の増加で84百万円、その他が同マイナス10.6%で2百万円の減少で23百万円となり、全体としては同プラス11.3%で205百万円の増加で2,024百万円となりました。また、営業原価は、前年同四半期比プラス10.0%で58百万円の増加で636百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比プラス6.4%で42百万円の増加で708百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス18.3%で105百万円の増加で679百万円、経常利益は同プラス17.8%で109百万円の増加で721百万円、四半期純利益は同プラス23.1%で91百万円の増加で486百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,996百万円で、前事業年度末に比べ127百万円増加しております。現金及び預金の増加が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,078百万円で、前事業年度末に比べ24百万円増加しております。無形固定資産の増加が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は697百万円で、前事業年度末に比べ52百万円減少しております。営業未払金の減少が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は243百万円で、前事業年度末に比べ20百万円減少しております。リース債務の減少が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は5,133百万円で、前事業年度末に比べ224百万円増加しております。利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ395百万円増加(305.6%増加)し、524百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、533百万円の収入(前年同期は450百万円の収入)となりました。これは主として税引前四半期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、141百万円の収入(前年同期は79百万円の収入)となりました。これは主として定期預金の払戻しによる収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、279百万円の使用(前年同期は274百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 今後の方針

当社の事業は「センチュリー21ネットワーク規模の拡大(加盟店募集業務)」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス(教育・研修など)」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,325,000	11,325,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,325,000	11,325,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,325,000		517,750		168,570

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	5,260,000	46.44
株式会社センチュリー21・ジャパン	東京都港区北青山2-12-16	747,546	6.60
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	700,000	6.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	500,000	4.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行)	GB 50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	323,300	2.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	240,000	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	209,200	1.84
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	200,000	1.76
田辺幸子	東京都大田区	144,500	1.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	125,000	1.10
計		8,449,546	74.60

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 209,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,576,100	105,761	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,325,000		
総株主の議決権		105,761	

【自己株式等】

平成28年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社センチュリー21・ ジャパン(自己保有株式)	東京都港区北青山2-12-16	747,500		747,500	6.60
計		747,500		747,500	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,400	834,810
営業未収入金	470,611	390,047
有価証券	3,800,000	3,700,000
その他	126,060	137,577
貸倒引当金	67,129	66,029
流動資産合計	4,868,944	4,996,405
固定資産		
有形固定資産	101,913	89,351
無形固定資産	121,262	148,371
投資その他の資産		
投資有価証券	769,347	773,667
その他	179,463	200,577
貸倒引当金	118,023	133,171
投資その他の資産合計	830,788	841,072
固定資産合計	1,053,964	1,078,795
資産合計	5,922,909	6,075,201
負債の部		
流動負債		
営業未払金	170,048	156,307
未払法人税等	238,264	245,366
賞与引当金	67,000	66,000
その他	274,603	229,992
流動負債合計	749,918	697,667
固定負債		
リース債務	91,917	76,028
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	10,843	12,166
退職給付引当金	95,225	93,183
リフォーム保障引当金	59,566	56,095
資産除去債務	2,380	2,400
固定負債合計	263,924	243,864
負債合計	1,013,842	941,531

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,514,455	4,736,061
自己株式	518,818	518,818
株主資本合計	4,681,956	4,903,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,109	230,106
評価・換算差額等合計	227,109	230,106
純資産合計	4,909,066	5,133,670
負債純資産合計	5,922,909	6,075,201

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	1,818,885	2,024,819
営業原価	578,039	636,076
営業総利益	1,240,846	1,388,742
販売費及び一般管理費	1 666,209	1 708,911
営業利益	574,636	679,831
営業外収益		
受取利息	1,598	519
受取配当金	16,317	17,442
研修教材販売収入	14,347	14,977
受取事務手数料	5,300	3,708
為替差益	-	3,573
その他	1,493	3,177
営業外収益合計	39,057	43,398
営業外費用		
支払利息	1,683	2,167
為替差損	120	-
その他	0	0
営業外費用合計	1,804	2,167
経常利益	611,889	721,062
特別利益		
有形固定資産売却益	443	70
特別利益合計	443	70
税引前四半期純利益	612,333	721,133
法人税等	217,380	235,090
四半期純利益	394,953	486,043

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	612,333	721,133
減価償却費	31,956	38,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,239	2,042
リフォーム保障引当金の増減額（ は減少）	4,581	3,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	33,214	14,048
受取利息及び受取配当金	17,916	17,961
支払利息	1,683	2,167
有形固定資産売却損益（ は益）	443	70
営業債権の増減額（ は増加）	117,111	65,416
営業債務の増減額（ は減少）	24,790	13,741
その他	63,149	61,732
小計	618,749	740,947
利息及び配当金の受取額	21,452	19,342
利息の支払額	1,683	2,167
法人税等の支払額	188,361	224,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,156	533,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の償還による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	11,341	1,184
有形固定資産の売却による収入	510	502
無形固定資産の取得による支出	-	51,003
定期預金の預入による支出	300,000	400,042
定期預金の払戻しによる収入	100,000	500,042
差入保証金の差入による支出	10,000	7,059
差入保証金の回収による収入	974	105
長期前払費用の取得による支出	450	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,692	141,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,865	15,299
配当金の支払額	264,437	264,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,302	279,736
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,546	395,409
現金及び現金同等物の期首残高	338,948	129,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 594,495	1 524,810

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6 月17日)を第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第 2 四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日)を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び賞与	182,397千円	203,697千円
役員報酬	53,731	45,875
貸倒引当金繰入額	33,214	14,048
賞与引当金繰入額	60,000	66,000
退職給付費用	7,481	8,999
賃借料	55,720	67,395
減価償却費	21,264	25,607
業務委託費	88,225	82,374
人材派遣費	11,840	6,776
会議費	39,685	16,277

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	894,495千円	834,810千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	300,000千円	310,000千円
現金及び現金同等物	594,495千円	524,810千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,437	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	211,550	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	264,436	25	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	253,858	24	平成28年 9 月30日	平成28年12月 1 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	37.34	45.95
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	394,953	486,043
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,953	486,043
普通株式の期中平均株式数(株)	10,577,500	10,577,454

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額	253,858千円
(ロ)1株当たりの金額	24円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社センチュリー21・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。